

外国人旅客への対応について経営協議会で議論！ 昨年経営協議会でも議論！ しかし、一年間何も対策をとっていない！

4月17日、関西地本は関西支社と「平成27年度新幹線鉄道事業本部実行計画」について経営協議会を開催しました。経営協議会において、増加する外国人旅客に対する対応について議論を行いました。

以下、関西支社とのやりとりです。

組合：関西に降り立つ外国人旅客が日本人よりも多い。新大阪駅は関西から「はるか」が到着する玄関口である。昨年経営協議会において、宮川営業課長に「大阪市の観光案内所が廃止になり案内所に来られる外国人旅客が増えている。JR西日本の新大阪駅には英語、中国語、韓国語を話せる契約社員を配置している」と話をした。宮川課長は「課題として考える。今後は打てる手は打っていく」と応えた。しかし、一年経ったが何も打っていない。無策である。例えば案内所などに翻訳機能付きの機器を置くなど何らかの手を打つべだ。

会社：昨年、宮川課長が何と申し上げたかはわからない。アジア圏の方も基本的には英語を話すので英語表記で対応している。「まごころ英会話」を配布して駅構内の案内は出来るようになっている。

組合：駅構内以外は案内しなくていいのか。外国人旅客は何処に聞きに行けばいいのか。

会社：・・・

組合：英語を話せない外国人旅客も増えている。「まごころ英会話」では対応できない。

会社：教育、勉強を受ける機会もある。自己啓発で対応されたい。

組合：自己啓発だけでは限界がある。来年の経営協議会でも同じことを言わさないでほしい。

まごころ英会話と自己啓発だけでは対応できない！ 英語が話せる係員や翻訳機能付き機器の配置を！